

# 令和4年度公益財団法人偕行社事業報告書

## 1 全般

偕行社は、新たな構想に基づく初年度として、安全保障等に関する調査・研究・提言及び普及、陸上自衛隊等に対する必要な協力、英霊の慰霊顕彰及び自衛隊殉職者の追悼等を行い防衛基盤の強化拡充に寄与し、もってわが国の平和に関する国政の健全な運営の確保に寄与した。

併せて、偕行社について広く周知して理解を深めるとともに、会員等相互の研鑽と親交を推進して団結の強化を図った。

また、陸上自衛隊の幹部退官者全員に支えられた持久力のある更なる新たな体制への移行に着手した。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の事業について中止等の対応を余儀なくされた。

## 2 主要考慮事項

### (1) 安全保障等に関する調査・研究・提言及び普及

陸上自衛隊の憲法上の位置付け、運用上の課題、安全保障戦略（陸上防衛戦略）及びウクライナ戦争を始めとする現代戦研究について、部外協力団体・自衛隊の研究員等と連携して、安全保障等の研究内容を深め、その成果を防衛諸団体との協同による政策提言に反映させた。

その際、偕行社と陸上自衛隊現職幹部自衛官、賛助会員、政府機関との緊密な連携に留意しつつ、リモート会議システムを活用するとともに、YouTube で配信することにより、研究内容や成果を積極的に陸上自衛隊に対して提供するとともに、広く国民に普及させた。

### (2) 陸上自衛隊等に対する必要な協力

陸上自衛隊の諸活動に対して、激励・慰問を実施し、その活動を支援した。

その際、陸上自衛隊が必要とする協力内容の把握に努めるとともに、陸上自衛隊及び陸上自衛隊の協力者等の偕行社に対する理解の促進及び陸上自衛隊との一体感の醸成に留意した。

### (3) 英霊の慰霊顕彰

わが国における英霊の慰霊顕彰の現状に鑑み、国家として在るべき姿で英霊の慰霊顕彰が行われるまでの間、国家に代わり靖國神社において第1回偕行社慰霊祭を催行して英霊の慰霊顕彰を行い、その意義・重要性について広く国民に普及させた。

### (4) 陸上自衛隊現職幹部自衛官等の偕行社に対する理解の促進

陸上自衛隊に対する必要な協力の充実及び適切な広報施策の推進により、偕行社の目的及び事業内容等について、現職幹部自衛官や法人賛助会員等に対して周知した。

このため、研究成果及び政策提言等の発信並びに広報の在り方について検討を深化させその成果を広報施策に反映させた。

(5) 会勢及び会費収入の拡大

ア 陸上自衛隊元幹部自衛官等の入会促進

引き続き、各地偕行会の協力を得て部内出身等元幹部自衛官会員数の増加を図るとともに、三木会・尚友会等の元幹部自衛官の入会促進に努めたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、計画通り進めることができなかった。

イ 賛助会員の入会促進

偕行社の活動に賛同し協力する民間企業及び民間有志等の入会促進に努めた。

(6) 効率的な事業の実施及び収支の改善

極めて厳しい財務状況に鑑み、年間を通じて効率的な事業の実施及び事業ごとの収支の均衡に努め、令和4年度の収支の改善を図った。

(7) 収益事業の検討等

極めて厳しい財務状況に鑑み、収益事業による収入の向上を図るため、新規収益事業について検討するとともに、偕行社カレンダーの販売を実施した。

(8) 各地偕行会との協力

各地偕行会と協力して、「偕行社と各地偕行会との協力要領（案）」に基づいて必要な事業を推進するとともに、新たな体制における各地偕行会との協力要領について、引き続き検討した。

(9) 更なる新たな体制への移行

陸上自衛隊の幹部退官者全員に支えられた持久力のある偕行社を実現するため、陸修会（令和4年4月に設立された陸上自衛隊幹部退官者の会）との合同について協議し、「令和6年4月に合同する」ことについて、陸修会と合意した。

### 3 事業の実施状況

(1) 安全保障等に関する調査・研究・提言及び普及（公1）

ア 安全保障の調査・研究・提言（公1-1）

(ア) 「新防衛大綱・中期防に向けての課題を解明する」をテーマとして研究し、東アジア情勢の変化と今後の米中露の動向を分析し、米国の安全保障・外交政策や日本の安全保障戦略上の課題を明らかにした。その成果を研究発表会（定期講座等）等を通じて国民世論への啓発活動を推進して、陸上自衛隊を支援した。

その際、統合・陸・海・空幕僚長、防衛大臣、自民党・公明党に対し隊友会、水交会及びつばさ会と共に7回目の政策提言を実施した。

(イ) 隔月の研究発表会（定期講座等）を偶数月に6回実施した。19名～31名／回の参加者（リモート会議による参加者3名～9名／回を含む）を得て質問等が活発に行われ、防衛政策への関心・健全な理解を促す等成果を収めた。

なお、研究員の論考を『偕行』に掲載するとともに、発表内容をYouTubeで配信した。

(ウ) 令和5年3月、「国家安全保障戦略等の評価と課題」をテーマとして、東京福祉大学池袋キャンパスにおいて第14回安全保障シンポジウムを実施した。75名の参加者（リモート会議による参加者5名を含む）を得て、米中覇権争いの第一線で、日本が生き抜く上の問題点を明らかにして解決策特に、陸上自衛隊の課題と対策を発信した。

その際、ロシア・ウクライナ戦争の様相・情勢が日本の防衛に及ぼす影響について論じられた。米中覇権争いが中国の台湾侵攻事態になった場合の様相は、ウクライナと類似するという指摘があり、日米共同の深化、反撃能力の早期整備、自衛隊による重要インフラの利活用の強化、国家としての総合的な防衛体制の強化を実効あるものにする事の重要性が論じられた。世界史的な転換点を迎え、令和4年末の国家安全保障戦略見直しは抜本的なものになったが、その実行については解決すべき諸課題が残ったとする内容であった。

なお、講演内容をホームページを通じてYouTubeで配信した。また、『偕行』に掲載する予定である。

- (エ) 10月、編集委員会及び広報委員会関係者を交えて研究員が一堂に会して研究員夏季セミナーを開催し、シンポジウムの具体化及び次年度以降の新たな体制における安全保障研究の実施要領について検討した。
- (オ) 課題研究会の場を活用して、陸上自衛隊現職幹部自衛官・部外有識者・協力団体研究員等との研究交流を一層深め、研究内容の深化及び充実を図った。
- (カ) 政策提言及び入会促進等に資するため、防衛政策等、特に現職陸上自衛官及び元陸上自衛官の処遇に関する研究を行った。
- (キ) 優秀な若手研究員を更に発掘し、幅広い研究体制を整備した。研究員の優れた研究発表については、努めて『偕行』への投稿を勧め、更に一般誌等への推薦・紹介を行った。
- (ク) 事業の実施に当たり、規模・要領の見直し及び研究員による口コミ広報を強化して聴衆の増加を図り収支均衡に努めた。

#### イ 近現代史の調査・研究・提言（公1-2）

- (ア) 令和4年度から3カ年「戦後問題」をテーマとして研究を開始した。本テーマは、現在の安全保障環境の基礎を形成した重要な時期であり、また最終年度である令和6年度末（2025年）は戦後80年となる節目でもある。本年度は、「旧軍の終焉と対日占領政策」について調査・研究した。

- (イ) 隔月の研究発表会（定期講座等）を奇数月に5回計画したが、新型コロナウイルスの感染拡大などにより3回実施した。11名～38名/回の参加者（リモート会議による参加者0名～11名/回を含む）を得て研究成果の発表及び活発な質疑応答がなされた。

定期講座では、各研究員の発表に加え、フロアー及びオンライン聴講者との自由討議により更に研究内容を深めた。

また、中期的テーマである「戦後問題」を幅広く捉えた勉強会を開催し各研究員の調査・研究の深化を図った。

- (ウ) 令和5年3月、「アメリカの対日占領政策―戦後日本はどのように構想されたか」をテーマとして、東京福祉大学池袋キャンパスにおいて第14回シンポジウムを実施した。

48名の参加者（リモート会議による参加者2名を含む）を得て、講演は久保文明防衛大学校長をはじめ著名な講師を招聘し政治的、経済的視点から発表・質疑及びフロアーとの意見交換が活発に実施された。

なお、講師全員の発表をホームページを通じてYouTubeで配信した。また、『偕行』に掲載する予定である。

- (エ) 8月、研究員夏季セミナーを実施し、シンポジウムの具体化を図るとともに、次年度の調査・研究テーマを「自衛隊創設時の諸問題」とする等の詳細を決定した。
- (オ) 各研究員の研究成果の活用については、その一部を『偕行』に掲載した。なお、過去に『偕行』に掲載された論文等の書籍化についての検討は、現在のところ、隊力及び資金面から進んでいない。
- (カ) 研究員の高齢化が進み、若手研究員の発掘が急務であるが、本年度は1名の加入のみにとどまった。

#### ウ 教育問題の調査・研究・提言（公1-3）

- (ア) 英霊の威徳を顕彰する一環として軍人が体現した道德の事例について、研究を終了した。
- (イ) 新たな研究テーマについての方向性について議論を深めた。
- (ウ) 部外組織との連携を図った。

#### エ 定期刊行誌『偕行』の発行及び図書等の発行（公1-4）

##### (ア) 『偕行』の発行

- a 予算の削減に伴い、隔月に発行した。発行部数は、26,950部で、昨年度に比し23,800部減少した。
- b 偕行社の公益広報誌の性格を重視し、会員の研究成果、論説、シンポジウムや研究会等の報告、論文を掲載した。また、陸上自衛隊支援の観点から陸上自衛隊の現状・活動等紹介記事を掲載する等、幅広い内容で類似誌とは異なる広報媒体であるように努めた。

この際、各種の会員に配慮した内容構成に留意するとともに、会員の執筆した図書紹介なども増やし、陸上自衛隊現職幹部自衛官の読者に配慮した。

また、各地偕行会長、従前会員などに執筆を依頼し、誌面で扱う題材を多様化させ、より多くの会員に読んでもらえる誌面作りに努めた。

- c 部外有識者、公立図書館、陸上自衛隊の各部隊・機関の長及び地方協力本部長等に隔月に520部寄贈したほか、会員以外にも積極的に配布した。

##### (イ) 図書等の発行

安全保障等に係る研究論文等を図書等として発行することについて、検討した。

#### (2) 陸上自衛隊等に対する必要な協力（公2）

4月、陸上自衛隊に対する支援を適切に行うため、業務連絡会同を実施して陸上幕僚監部の幕僚と情報意見交換を行い、陸上自衛隊のニーズを把握して事業に反映させた。

##### ア 隊力の補完等及び協力（公2-1）

- (ア) 教育訓練、研究開発、後方支援、隊員管理などの分野において隊力等が不足している事項について、要請に応じて協力することについて、検討した。
- (イ) 国の安全保障に関する陸上自衛隊の幹部教育等に対し、講師派遣等により支援するとともに、必要な情報を提供することについて、検討した。

##### イ 激励・慰問及び相談・助言（公2-2）

- (ア) 陸上自衛隊の行う国際平和協力活動・災害派遣等の活動に対し、各地偕行会並びに自衛隊関係機関及び関係友好団体と連携して激励・慰問した。

- a 国際平和協力活動
  - 7月栃木県偕行会を通じて、第18次派遣海賊対処行動支援隊要員(中央即応連隊基幹)を激励・慰問した。
- b 災害派遣活動
  - 8月山形県偕行会を通じて、大雨による河川氾濫・住宅浸水等の被害の発生に伴い派遣された第20普通科連隊等の災害派遣部隊を激励・慰問した。
- (イ) 陸上自衛隊幹部候補生学校卒業式への参加等は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止した。
- (ウ) 部隊等の記念式典への参加又は祝電の打電は、一部を除き新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止した。
- (エ) 偕行社に寄せられるマスコミ・軍事研究者・部外者等からの質問・調査依頼について、可能な限り協力した。
- (3) 英霊の慰霊顕彰及び自衛隊殉職者の追悼、戦没者の遺骨収集並びに自衛隊殉職者遺族の援護(公3)
  - ア 英霊の慰霊顕彰及び自衛隊殉職者の追悼(公3-1)
    - (ア) 陸軍の英霊の慰霊を重視して行うことなどから従来斎行していた市ヶ谷台慰霊祭及び月例参拝を集約統合して、陸軍建軍後初めての国運をかけた対外戦争である日清戦争終結の4月17日に181名の参列者を得て靖国神社において「第1回偕行社慰霊祭」を斎行した。
      - この際、「偕行社慰霊祭」の実施に先立ち、阿南惟幾陸軍大将茶毘の碑などに対する献花・拝礼を行った。
    - (イ) 靖国神社の例大祭及び政府や協力団体の慰霊顕彰事業に参列・協賛した。
      - なお、全国戦没者追悼式、千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式及び自衛隊殉職隊員追悼式への参列は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い見合わせた。
    - (ウ) 各地偕行会を通じて、護国神社の例大祭及び陸上自衛隊殉職者追悼式に参列した。
    - (エ) 戦没者の慰霊顕彰及び陸上自衛隊殉職者の追悼の在り方について、引き続き検討した。
    - (オ) 陸軍墓地の整備を偕行社の事業とすることについて、引き続き検討した。
  - イ 戦没者の遺骨収集(公3-2)
    - 戦没者遺骨収集法に基づく事業に関わる関係団体の活動への協力は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い見合わせた。
  - ウ 自衛隊殉職者遺族の援護(公3-3)
    - 自衛隊殉職者遺族の援護のため、防衛弘済会の行う援護基金活動に協力した。
- (4) 地域社会活動に対する協力及び国内外の友好団体との交流(公4)
  - ア 地域社会活動に対する協力(公4-1)
    - 地方自治体等が実施する各種行事等の支援について、検討した。
  - イ 国内外の友好団体との交流(公4-2)
    - 国内の友好団体及び米国等の陸軍等退役軍人の会との交流について、検討した。
- (5) 集会施設等の運営(収1)
  - ア 集会施設等の運営

(ア) 『偕行』やホームページ等による紹介及び呼びかけ等により、会員及び陸上自衛隊現職幹部自衛官並びに関係協力団体の利用拡充に努め、収益の向上を図ったが、新型コロナウイルスの感染拡大とこれによる集会施設等の閉鎖も影響し、所期の集客はできなかった。

このため、利用者数は昨年度より1,478名増加したものの3,016名にとどまり、収入は昨年度に比べ約114万円増加し約159万円となった。

なお、新規メニューの導入等による集会施設等の利用率の拡大及び使用料金の値上げ等による集会施設等の収益率の向上について検討したが、集客が期待できないことなどから実施を控えた。

(イ) 会員の親睦及び同好会活動並びに会員と現職幹部自衛官等の交流の場としての提供に努めた。

イ 貸会議室の貸出(収1-1)

会員や関係協力団体の貸会議室の利用者数は、2,142名であり昨年度に比べ713名増加し、収入は約66万円となり昨年度より約28万円増加した。

ウ 談話室の運営(食料・飲料の販売を含む)(収1-2)

食料及び飲料(酒類を含む。)の販売による飲食を提供した談話室の利用者数は、874名であり昨年度に比べ765名増加し、収入は約93万円となり昨年度より約86万円増加した。

(6) 図書等及び物品の販売(収2)

ア 図書等の販売(収2-1)

(ア) 安全保障等に係る研究論文等の図書の販売

a 『偕行』の部外販売に努め、77冊販売した。

b 偕行社と日本郷友連盟との共同著書『憲法改正提言と各国の憲法「国防なき憲法」への警告』の頒布に努めた。

c 全国陸軍墓地の調査結果である冊子『陸軍墓地』の頒布に努め、2冊販売した。

d 『雄叫』の頒布に努め、25冊販売した。

(イ) 偕行カレンダー等の販売

偕行カレンダーを350部販売した。

イ 物品の販売

偕行社グッズの販売について、検討した。

(7) 会員の研鑽と親交(他1)

ア 集会の開催(他1-1)

偕行社総会及び全国会長会同などを開催した。

(ア) 総会

10月7日、ホテルグランドヒル市ヶ谷において、専務理事の会務報告に引き続き、陸上幕僚長吉田圭秀陸将による記念講演を行った。

(イ) 全国会長会同

令和5年1月17日、ホテルグランドヒル市ヶ谷において、偕行社の改革の現況についての紹介に引き続き、偕行社と各地偕行会の協力要領(案)、本部と支部の関係への移行及び財務に係る事務手続き要領について意見交換を行い、今後の偕行社と各地偕行会の協力の在り方についての検討の資を得た。

その際、当面、従来通り「偕行社と各地偕行会の協力要領（案）」に基づき事業を推進していくこと、財務に係る事務手続き要領については財務の透明性を確保するため本部と支部の関係になるならないにかかわらず制度化すること及び今後の偕行社と各地偕行会の協力の在り方については陸修会との合同後に明らかにすることについて、各地偕行会の合意を得た。

なお、全国会長会同については、リモート会議で実施し得る態勢を整備した。

イ 定期刊行誌『偕行』の別冊付録の発行（他1ー2）

会員相互の意見交換、親睦、連絡及び偕行社事業の会員への反映に資する会員向け広報誌として「花だより」・「つどい」を隔月に発行して会員に配布した。

(8) 広報活動

ア 偕行社を周知し更なる理解が得られるよう、ホームページ、フェイスブック及びインスタグラムなどを主要な手段として、偕行社の歴史・伝統、事業及び活動を重視して広報活動を実施した。

この際、安全保障・近現代史の調査・研究及びシンポジウムの成果の発表並びに提言の発信をフェイスブックなどに掲載するとともに、シンポジウムの成果をYouTubeなどで広報した。

イ 広報にあたっては、現職及び退職幹部自衛官等に対する広報活動を強化し、偕行社が陸上自衛隊応援団の旗頭であることをあらゆる場を通じて周知徹底した。

ウ 現職幹部自衛官に対する広報活動強化の一環として、幹部候補生学校卒業式における場を活用して偕行社の紹介を行い、偕行社と幹部候補生学校の連携を強化することを計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止した。

エ 積極的な情報発信のため、メールマガジンを最大限に活用するとともに、登録者数の増加を推進した。

オ 偕行社の発信力を向上させる、広報の在り方についての検討を深化させるとともに、その成果を広報施策に反映させた。

(9) 厚生活動

ア 会員の福利厚生活動として、偕行アートクラブが11月6日から10日の間、部外施設（交通会館）において美術展を実施した。

なお、偕行社の文化祭については、新型コロナウイルスの感染拡大により開催を見合わせた。このため、その代替えとして、偕行フォトクラブによる写真を偕行社会議室前に毎月掲示した。

イ 陸上幕僚監部及び中央業務支援隊が実施する展示会への参加については、新型コロナウイルスの感染拡大により見合わせた。

(10) 陸上自衛隊元幹部自衛官等の入会促進

ア 会勢の状況

本年度末の会員数は、63名が入会し692名が退会して3,304名となり、昨年度末に比べ629名減少した。

イ 元幹部自衛官の入会促進

(ア) 入会目標を250名（入会率10%）以上として入会促進に努めたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、陸上自衛隊の創立記念日や幹部候補生学校ホームカミングデーの中止により、元幹部自衛官に対する入会案内等の機会が激減した。

このため、本年度末の会員数は、412名が退会するなか、入会は32名にとどまり、2,123名となり昨年度末に比べ380名減少した。

- (イ) 偕行社に関心を有する陸上自衛隊現職幹部自衛官の退職時における入会促進を重視し、「偕行」無料購読者のつなぎ広報等を実施して入会促進効果を高めた。
- (ウ) 会勢拡大委員会をもって入会促進業務を遂行した。この際B・U出身若年期委員及び部内出身委員を充実させて運営した。また、各地偕行会入会促進協力特別委員との連携を強化し、情報を共有して、現職幹部自衛官が偕行社への関心を示し理解を深めるよう尽力するとともに、より多くの元幹部自衛官への入会案内・勧誘を実施した。
- (エ) 小平学校業務管理集合教育（5回、受講者：61名）及び各方面総監部が実施する業務管理集合教育（10回、受講者：214名）において、「偕行社についての説明会」を実施し、定年前幹部自衛官の偕行社に対する関心を高め、退職時の入会を働きかけた。

#### ウ 賛助会員の入会促進

偕行社の活動に賛同し協力する民間企業（法人賛助会員）の目標数を100社、同じく民間有志（個人賛助会員）の目標数を1,000名として入会促進を実施し、本年度末の法人賛助会員は3社が入会し2社が退会して54社となり1社増加した。同じく個人賛助会員は17名が入会し13名が退会して181名となり4名増加した。

#### (11) 各地偕行会との協力

##### ア 各種事業の推進

引き続き、「偕行社と各地偕行会との協力要領（案）」に基づき、次の事業を推進した。

- (ア) 地元から派遣される陸上自衛隊の国際平和協力活動及び災害派遣活動部隊等に対する激励・慰問を支援した。
- (イ) 地元の陸上自衛隊等が行う各種行事等への参加を支援した。
- (ウ) 護国神社慰霊祭並びに殉職陸上自衛隊員追悼式への参列を支援した。

##### イ 各地偕行会との協力要領の検討

引き続き、「偕行社と各地偕行会との協力要領（案）」に基づき、偕行社と各地偕行会の在り方（本部と支部の関係及び協力内容等）について検討した。

#### (12) 陸修会との合同

「令和6年4月の合同を目的として、令和4年8月から陸修会と合同に関する協議を開始すること」について、同年6月の定時評議員会において承認を得て、同年8月から偕行社と陸修会のそれぞれの理事で構成される各合同委員会をもって設置された合同協議の場において協議を開始し、令和5年1月の第5回合同協議において合同について合意した。

## 4 財務状況

- (1) 経常収益計は、昨年度4,327万円に対し本年度は5,603万円であり1,276万円の増加を計上した。経常費用計は、昨年度11,004万円に対し本年度は6,557万円であり4,447万円減少した。収支差額は、昨年度6,676万円に対し本年度は954万円を計上し、赤字を5,722万円削減した。
- (2) 正味財産は、昨年度末約10億1千9百万円に対して、本年度末は約10億1千2百万円であり、約6百万円減少した。



## 5 主要会議等

定時評議員会、臨時評議員会（2回）、通常理事会（2回）、臨時理事会（2回）、運営企画会議（12回）、業務連絡会同を実施したほか、常置委員会及び特別委員会を定期的に開催した。

なお、4月の臨時評議員会及び臨時理事会は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第96条及び第194条に基づき「決議の省略」により実施した。

### (1) 評議員会

ア 定 時	令和4年 6月17日 (金)
イ 臨 時	令和4年 4月22日 (金)
	令和5年 3月17日 (金)

### (2) 理事会

ア 通 常	令和4年 6月 2日 (木)
	令和5年 3月 2日 (木)
イ 臨 時	令和4年 4月 1日 (金)
	令和4年 6月17日 (金)

(3) 運営企画会議・・・毎月実施

(4) 業務連絡会同・・・令和4年 4月15日 (金)

(5) 各委員会・・・毎月又は2～3ヵ月ごとに実施

## 6 年度末の役員、評議員及び事務局員の状況

(1) 令和5年3月31日現在の評議員は、10名である。

(2) 令和5年3月31日現在の理事は10名、監事は3名である。

(3) 令和5年3月31日現在の事務局員は、6名である。